

第4回「秋田県家計消費動向調査」結果 (平成24年6月調査)

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲83.7(前期比 9.0 ポイント上昇)と3期連続の改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲40.3(前期比 8.4 ポイント上昇)と2期ぶりに前期を上回り、暮らし向き判断指数は▲43.4(前期比 0.6 ポイント上昇)と2期連続で前期を上回っている。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲91.6(前期比 7.9 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては景気判断指数が▲42.3(前期比 2.0 下落)と小幅ながら悪化の見込みで、暮らし向き判断指数も▲49.3(前期比 5.9 ポイント下落)と悪化の見通しである。
- **大きな買い物**への支出意向は、「購入予定がある」の割合が「自家用車(中古車含む)」で6.4%(前期比 1.3 ポイント減)と前期より低下したものの、「住宅、土地(マンション、中古住宅含む)」は2.0%(前期比 0.6 ポイント増)、「住宅リフォーム」は4.5%(前期比 1.2 ポイント増)、「海外旅行」は2.2%(前期比 0.3%増)と前期より割合がやや増加しており、支出意向が幾分高まっている。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が388千円となり、前期(424千円)に比べて36千円の減少となった。一方、支出面は383千円となり、前期(356千円)に比べて27千円増加となった。この結果、平均消費性向は(家計支出/可処分所得)は98.8%となり、前期(84.1%)に比べて14.7ポイント割合が上昇している。

平成24年6月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数(内訳)	2
1. 景気判断.....	2
(1) 景気判断の概況.....	2
(2) 景気判断の推移.....	3
2. 暮らし向き判断.....	4
(1) 暮らし向き判断の概況.....	4
(2) 暮らし向き判断の推移.....	5
III. 支出意向.....	6
(1) 支出意向の推移.....	6
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移.....	9
IV. 家計簿調査.....	10
V. 調査の概要.....	12

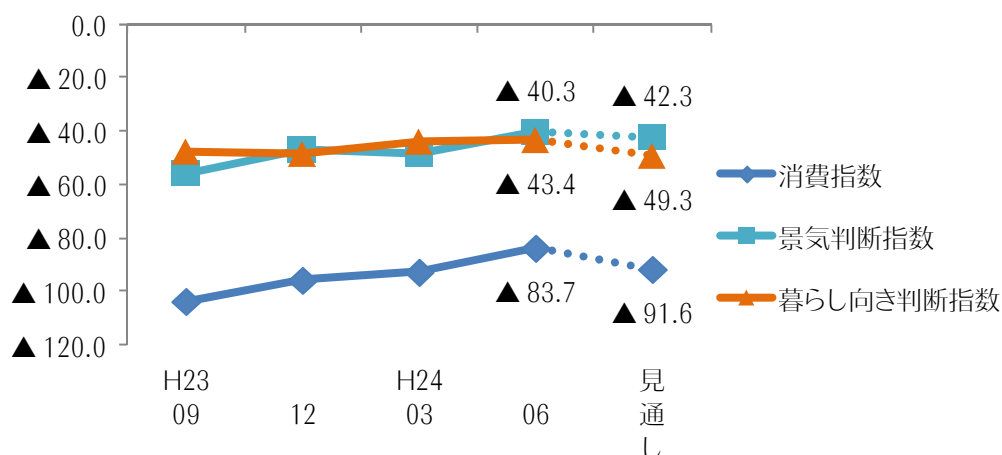
1. 消費指数

～3期連続の上昇、足元の消費マインドは改善の動き～

消費指数は▲83.7(前期比 9.0 ポイント上昇)と3期連続の改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲40.3(前期比 8.4 ポイント上昇)と2期ぶりに前期を上回り、暮らし向き判断指数は▲43.4(前期比 0.6 ポイント上昇)と2期連続で前期を上回っている。

なお、今後の見通しについては、消費指数が▲91.6(前期比 7.9 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては景気判断指数が▲42.3(前期比 2.0 下落)と小幅ながら悪化の見込みで、暮らし向き判断指数も▲49.3(前期比 5.9 ポイント下落)と悪化の見通しである。

図表1 消費指数の推移



調査時期	消費指数		
	消費指数	景気判断	暮らし向き判断
H23.09	▲103.6	▲55.9	▲47.7
H23.12	▲95.7	▲47.1	▲48.6
H24.03	▲92.7	▲48.7	▲44.0
H24.06	▲83.7	▲40.3	▲43.4
(前期比)	(9.0)	(8.4)	(0.6)
見通し	▲91.6	▲42.3	▲49.3
(前期比)	(▲7.9)	(▲2.0)	(▲5.9)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

II. 消費指数(内訳)

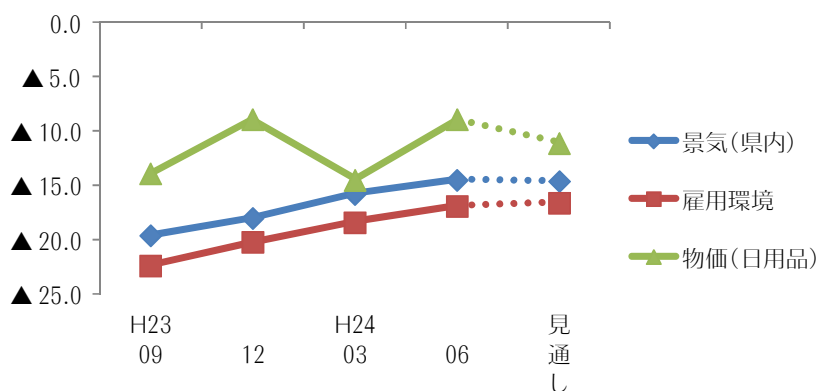
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲40.3(前期比 8.4 ポイント上昇)と2期ぶりに回復が見られた。個別指数をみると、「景気(県内)」が▲14.5(前期比 1.3 ポイント上昇)、「雇用環境」が▲16.9(前期比 1.5 ポイント上昇)、「物価(日用品)」が▲8.9(前期比 5.6 ポイント上昇)といずれも前期を上回り、総じて厳しさが緩和している。こうした傾向は、ガソリン価格の低下などを受け、特に「物価(日用品)」に色濃く窺える。

なお、今後の見通しについては、景気判断指数が▲42.3(前期比 2.0 ポイント下落)と小幅ながら悪化の見通しである。個別指数では「雇用環境」が 16.6(前期比 0.3 ポインソ上昇)と小幅改善、「景気(県内)」が▲14.6(前期比 0.1 ポイント下落)がほぼ横ばいを見込んでいるが、「物価(日用品)」は▲11.1(前期比 2.2 ポイント下落)と再び上昇傾向を示す見通しである。

図表2 景気判断指数(内訳)の推移



調査時期	景気判断指数		
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
H23.09	▲55.9	▲22.4	▲13.9
H23.12	▲47.1	▲20.2	▲8.9
H24.03	▲48.7	▲18.4	▲14.5
H24.06	▲40.3	▲16.9	▲8.9
(前期比)	(8.4)	(1.5)	(5.6)
見通し	▲42.3	▲16.6	▲11.1
(前期比)	(▲2.0)	(0.3)	(▲2.2)

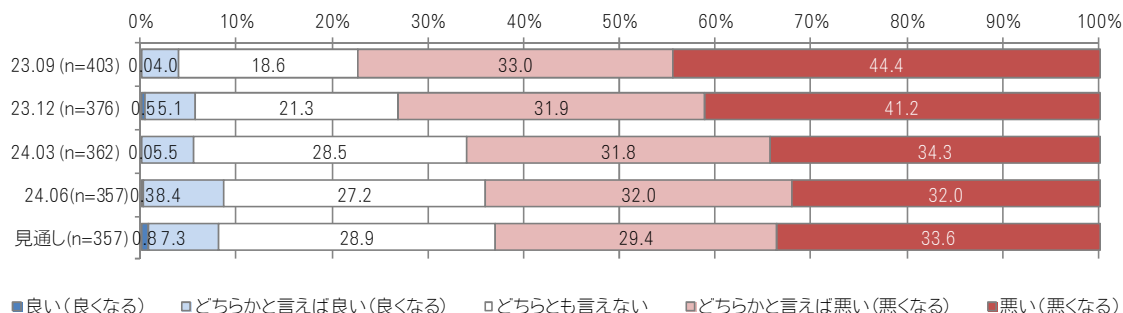
【指数の見方】

景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

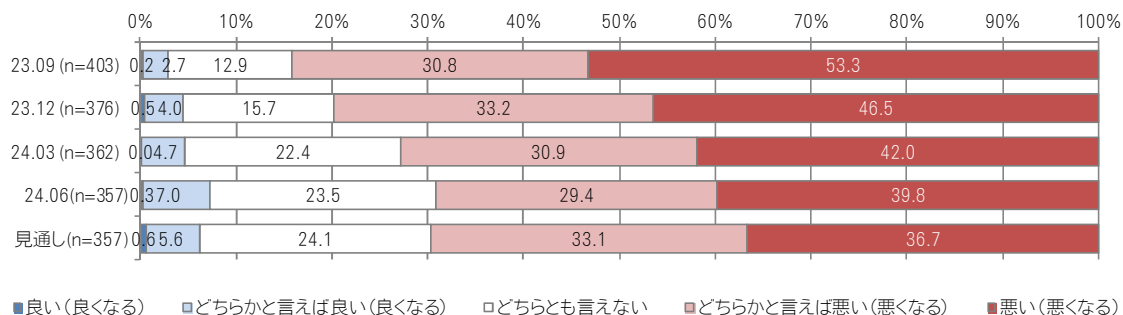
① 景気(県内)

図表3 「景気(県内)」の推移



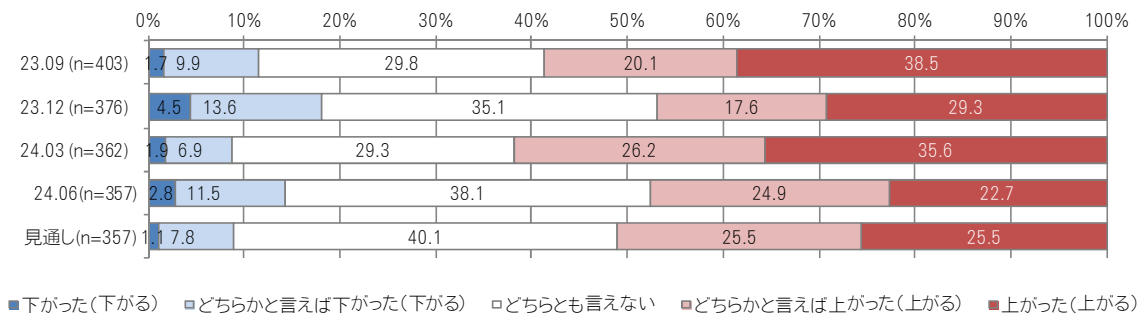
② 雇用環境

図表4 「雇用環境」の推移



③ 物価(日用品)

図表5 「物価(日用品)」の推移



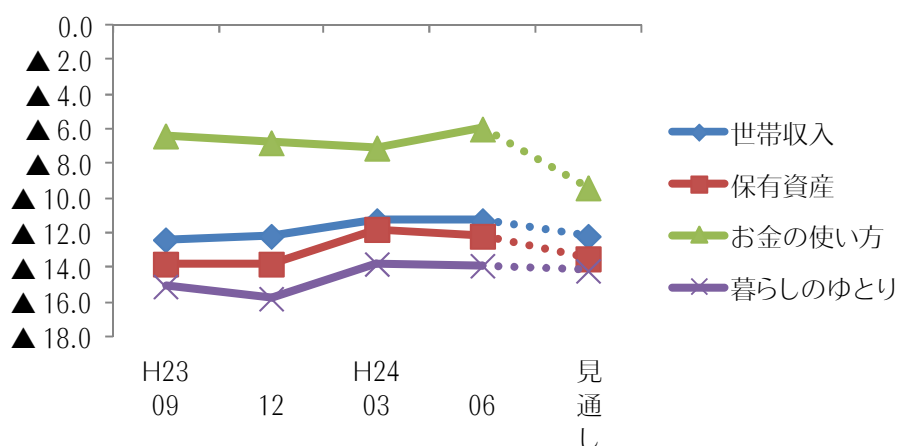
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲43.4（前期比 0.6 ポイント上昇）と小幅ながら改善となった。個別指数をみると、「保有資産」が▲12.2(前期比 0.4 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲13.9(前期比 0.1 ポイント下落)と僅かに前期を下回ったものの、「世帯収入」が前期と同様の▲11.3 となり、「お金の使い方」が▲6.0(前期比 1.1 ポイント上昇)と小幅ながら前期を上回っている。

なお、今後の見通しについては、暮らし向き判断指数が▲49.3(前期比 5.9 ポイント下落)と再び悪化の見込みとなっている。個別指数では、4 項目すべてで悪化が見込まれており、中でも「お金の使い方」が▲9.4(前期比 3.4 ポイント下落)と他の項目より悪化幅がやや大きく、引き締め傾向が幾分強まる見通しである。

図表 6 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
H23.09	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1
H23.12	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
H24.03	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
H24.06	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
(前期比)	(0.6)	(0.0)	(▲0.4)	(1.1)	(▲0.1)
見通し	▲49.3	▲12.2	▲13.5	▲9.4	▲14.2
(前期比)	(▲5.9)	(▲0.9)	(▲1.3)	(▲3.4)	(▲0.3)

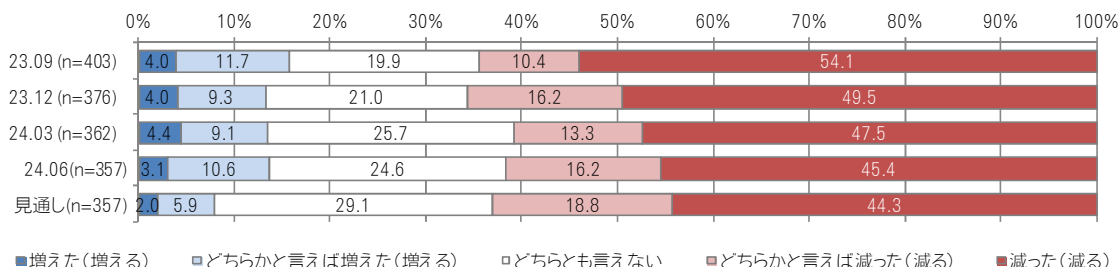
【指数の見方】

暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

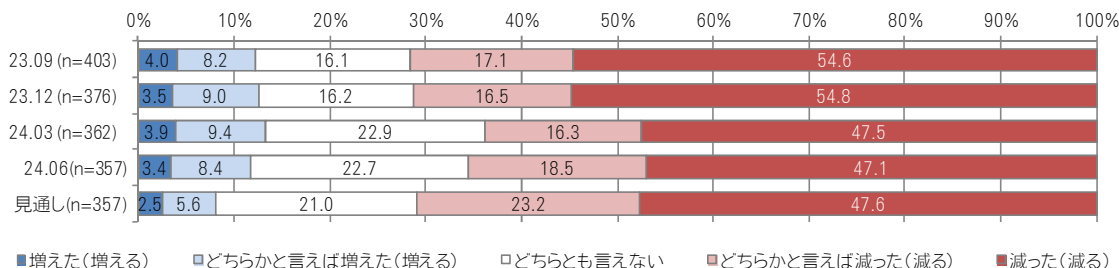
① 世帯(勤労)収入

図表7 「世帯(勤労)収入」の推移



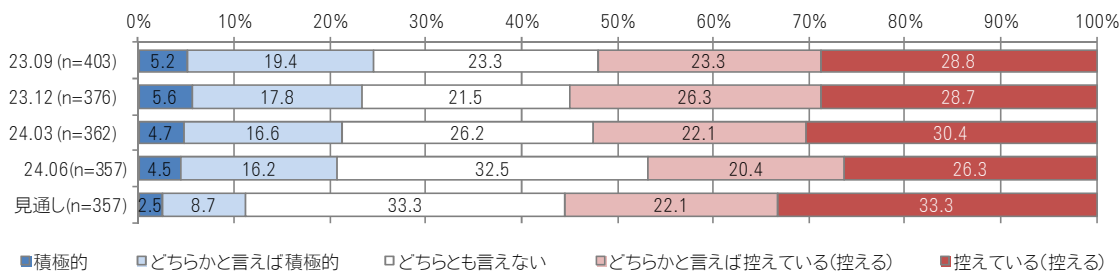
② 保有資産

図表8 「保有資産」の推移



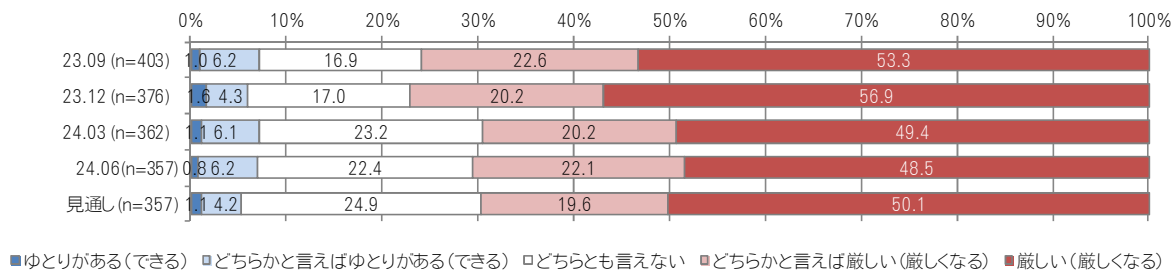
③ お金の使い方

図表9 「お金の使い方」の推移



④ 暮らしのゆとり

図表10 「暮らしのゆとり」の推移



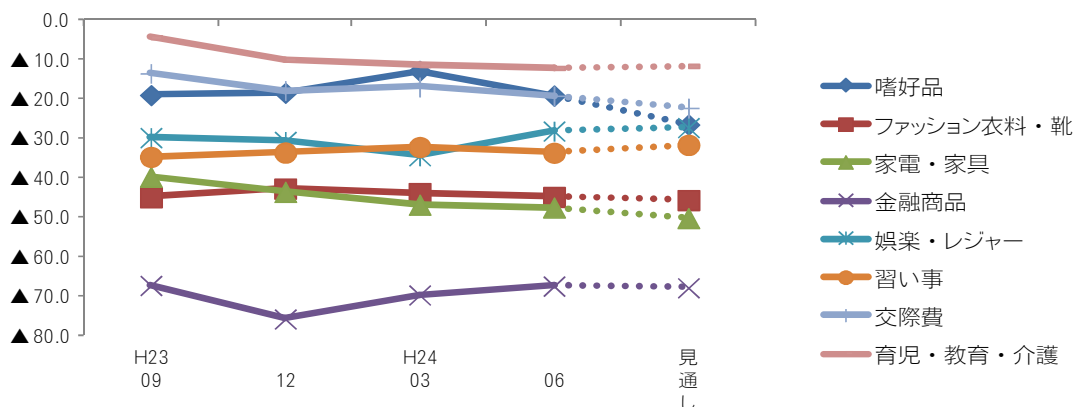
III. 支出意向

(1) 支出意向の推移

支出意向D Iの平均値は▲34.0(前期比 0.5 ポイント下落)と僅かながらマイナス幅が拡大している。個別D Iをみると、支出意向は前期同様「育児・教育・介護」(▲12.1)が最も高く、「金融商品」(▲67.5)が最も低い。「娯楽・レジャー」(前期比 6.3 ポイント上昇)と「金融商品」(前期比 2.2 ポイント上昇)で前期を上回った一方、他の6項目では前期を下回った。このうち、「嗜好品」(前期比6.3ポイント下落)で他の項目に比べ前期よりマイナス幅が大きく拡大している。

なお、今後の見通しについては、支出意向D Iの平均値は▲35.4(前期比 1.4 ポイント下落)と僅かながら支出意向が悪化する見込みとなっている。悪化を見込む項目の中では、特に「嗜好品」(前期比 7.4 ポイント下落)の支出意向が前期より大幅に低下する見通しである。

図表 11 支出意向D Iの推移



	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
23.09 (n=403)	▲31.7	▲19.0	▲45.0	▲39.8	▲67.4	▲29.8	▲34.7	▲13.5	▲4.3	
23.12 (n=376)	▲34.1	▲18.5	▲42.8	▲43.6	▲75.9	▲30.8	▲33.6	▲17.9	▲9.9	
24.03 (n=362)	▲33.5	▲12.9	▲43.9	▲46.9	▲69.8	▲34.4	▲32.2	▲17.0	▲11.4	
24.06 (n=357)	▲34.0	▲19.2	▲44.9	▲47.6	▲67.5	▲28.2	▲33.7	▲19.2	▲12.1	
(前期比)	(▲0.5)	(▲6.3)	(▲1.1)	(▲0.7)	(2.2)	(6.3)	(▲1.5)	(▲2.3)	(▲0.7)	
見通し (n=357)	▲35.4	▲26.5	▲45.7	▲50.3	▲68.0	▲27.3	▲31.7	▲22.3	▲11.6	
(前期比)	(▲1.4)	(▲7.4)	(▲0.8)	(▲2.7)	(▲0.4)	(0.9)	(2.0)	(▲3.1)	(0.5)	

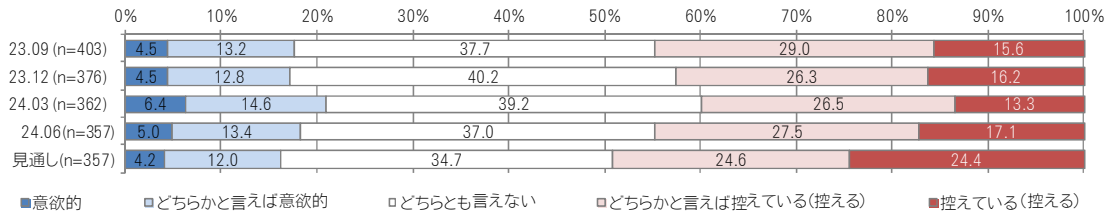
【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

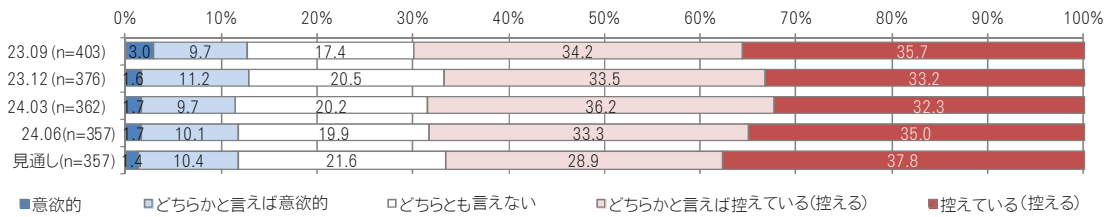
例)嗜好品D I 値

$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

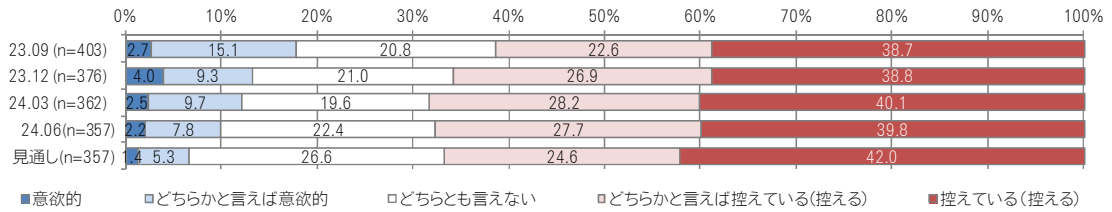
図表 12 「嗜好品」の推移



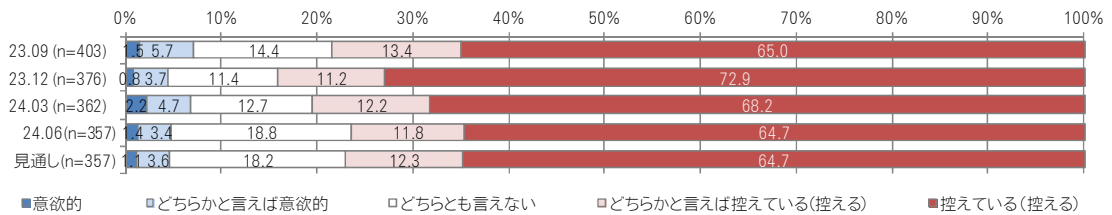
図表 13 「ファッション衣料・靴など」の推移



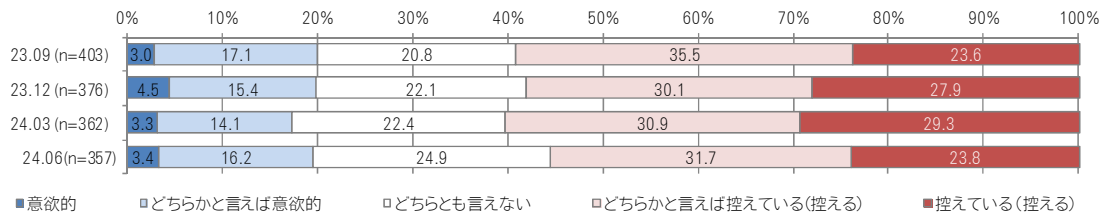
図表 14 「家具・家電」の推移



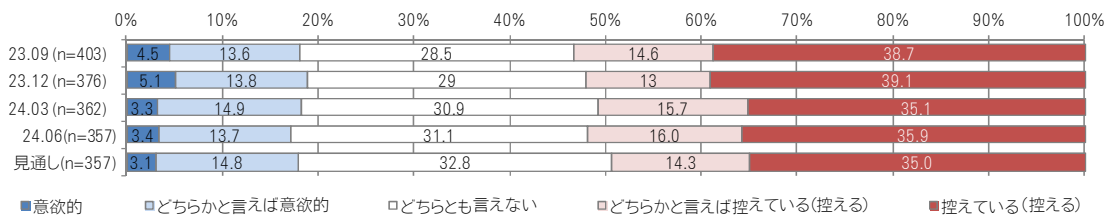
図表 15 「金融商品」の推移



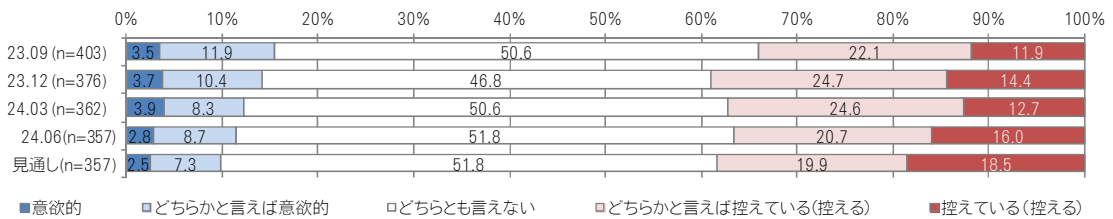
図表 16 「娯楽・レジャー」の推移



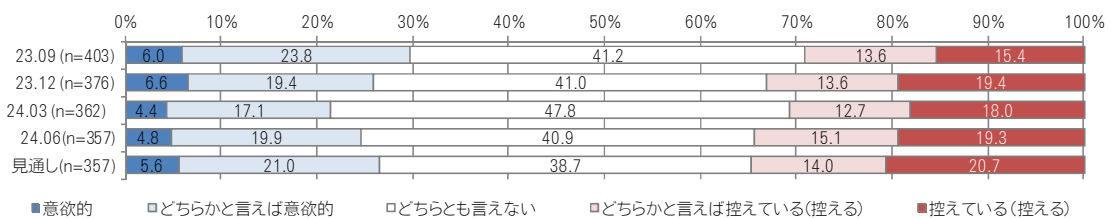
図表 17 「習い事」の推移



図表 18 「交際費」の推移



図表 19 「育児・教育・介護」の推移

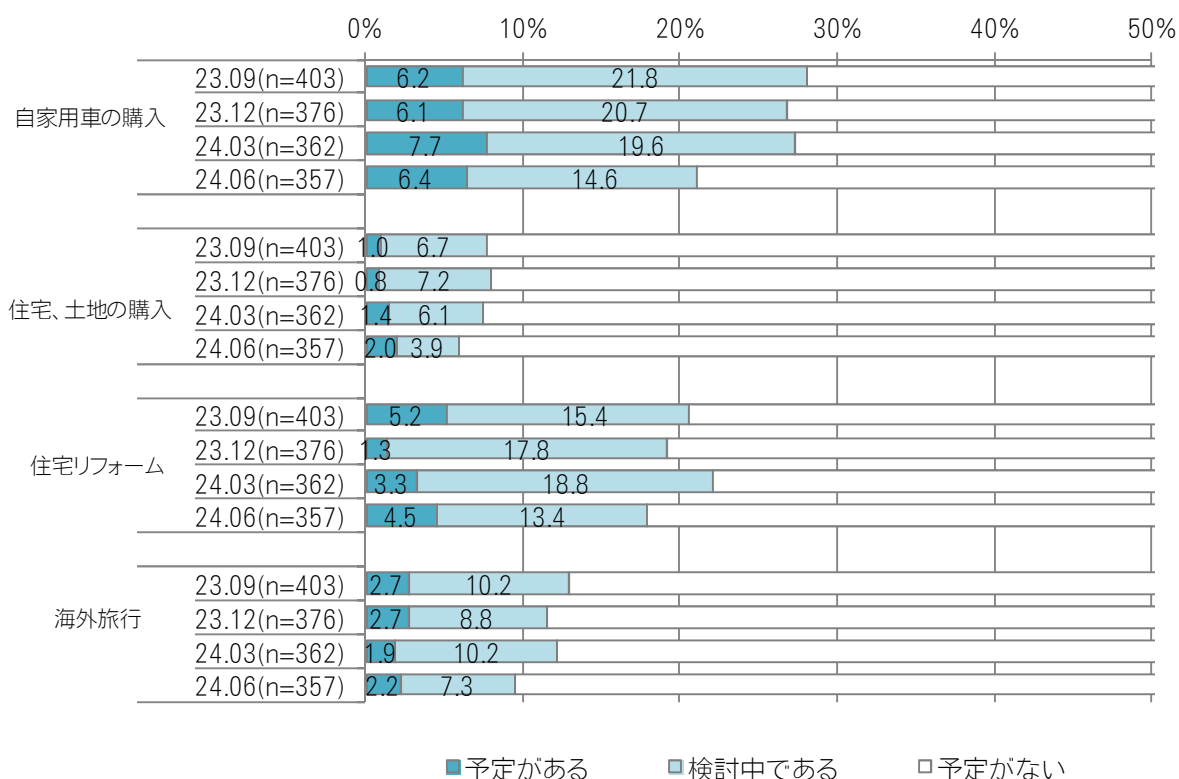


(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「購入予定がある」の割合が「自家用車(中古車含む)」で6.4%(前期比1.3ポイント減)と前期より低下したものの、「住宅、土地(マンション、中古住宅含む)」は2.0%(前期比0.6ポイント増)、「住宅リフォーム」は4.5%(前期比1.2ポイント増)、「海外旅行」は2.2%(前期比0.3%増)と前期より割合がやや増加しており、支出意向が幾分高まっている。

また、「購入予定がある」に「検討中」を加えた割合をみると、「自家用車(中古車含む)」は21.0%(前期比6.3ポイント減)、「住宅、土地(マンション、中古住宅含む)」が5.9%(前期比1.6ポイント減)、「住宅リフォーム」は17.9%(前期比4.2ポイント減)、「海外旅行」は9.5%(前期比2.6ポイント減)といずれも前期より割合が減少している。中でも「自家用車(中古車含む)」と「住宅リフォーム」の減少幅が大きく、エコカー補助金や住宅エコポイントなどの政策効果が徐々に薄れている状況が窺えた。

図表 20 支出意向(大きな買い物)の比較

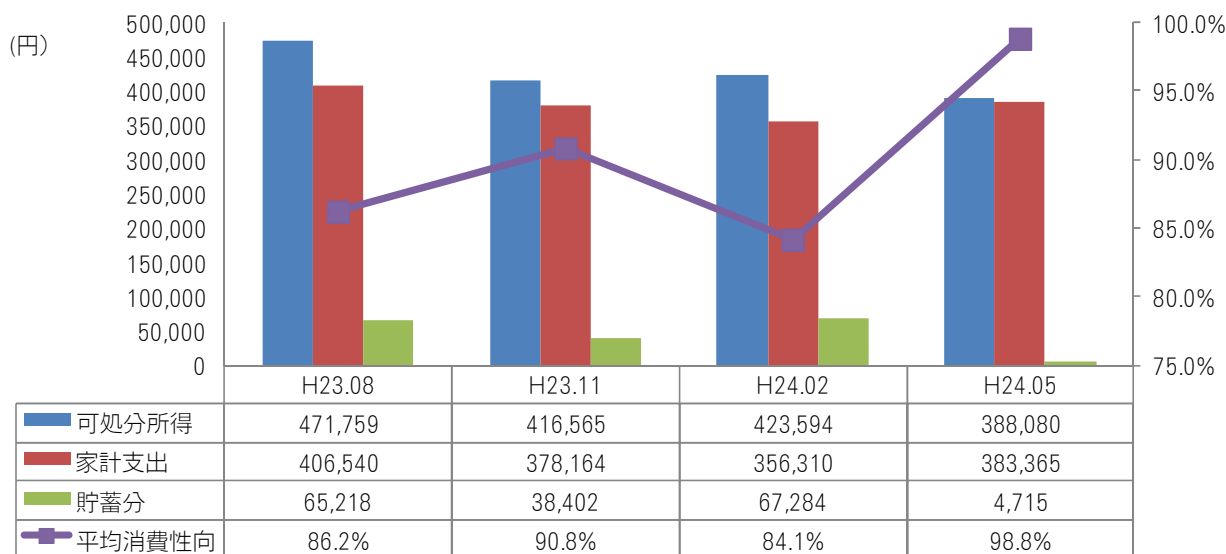


IV. 家計簿調査

図表 21 平成 24 年 5 月の家計簿

調査項目		調査年月		(単位：円)	
		23年 11月	24年 2月	24年 5月	前期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	297,388	294,575	287,342	▲ 7,233
	世帯主の臨時給与《支給額》	15,800	3,137	4,272	1,135
	A. 世帯主の給与《支給額》	313,188	297,712	291,614	▲ 6,098
	世帯員の定例給与《支給額》	113,418	108,845	110,161	1,316
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,789	1,163	301	▲ 862
	B. 世帯員の給与《支給額》	117,206	110,008	110,462	454
世帯収入合計《支給額》(A+B)		430,394	407,720	402,076	▲ 5,644
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	235,371	232,129	225,853	▲ 6,276
	世帯主の臨時給与《手取り額》	12,146	2,391	4,041	1,650
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	247,518	234,520	229,894	▲ 4,626
	世帯員の定例給与《手取り額》	90,321	89,188	89,958	770
	世帯員の臨時給与《手取り額》	3,154	980	267	▲ 713
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	93,475	90,168	90,225	57	
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		340,992	324,688	320,119	▲ 4,569
手 取 り 額	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	13,855	36,086	19,351	▲ 16,735
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	4,688	1,337	1,193	▲ 144
	3. 各種手当(児童手当、こども手当)	3,781	21,737	2,886	▲ 18,851
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,450	2,047	1,877	▲ 170
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	7,592	2,256	4,482	2,226
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,780	2,443	1,847	▲ 596
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	6,037	12,115	7,000	▲ 5,115
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	541	0	336	336
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	122	209	221	12
	10. 保険満期返戻金	3,981	7,977	3,081	▲ 4,896
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	8,621	3,701	8,908	5,207
	12. 相続、贈与、退職金	0	221	0	▲ 221
	13. 祝金、謝礼金、香典など	5,505	1,380	2,534	1,154
	14. 身内からの仕送り	5,984	2,489	3,983	1,494
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	2,705	3,425	4,451	1,026
	16. その他	5,931	1,483	5,811	4,328
E. その他収入(控除後)	75,573	98,906	67,961	▲ 30,945	
I. 収入計(C+D+E)		416,565	423,594	388,080	▲ 35,514
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,607	53,999	54,353	354
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	15,228	12,118	31,922	19,804
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	26,735	35,346	25,232	▲ 10,114
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,361	9,320	9,868	548
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	10,276	8,757	9,812	1,055
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,085	12,243	11,582	▲ 661
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,620	3,619	3,985	366
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,129	16,918	17,495	577
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	18,430	13,414	13,193	▲ 221
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	17,785	18,435	18,040	▲ 395
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	14,424	9,510	14,290	4,780
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,155	5,912	5,943	31
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,158	15,955	15,606	▲ 349
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	14,542	6,135	14,816	8,681
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,108	2,718	3,147	429
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	17,187	14,540	8,499	▲ 6,041
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	164	1,368	1,023	▲ 345
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	1,788	2,435	10,711	8,276
	19. 借入返済1(住宅ローン)	24,881	25,323	24,282	▲ 1,041
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	11,785	12,738	12,960	222
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	35,093	33,781	41,641	7,860
	22. 身内への仕送り(学生など)	8,076	12,767	7,495	▲ 5,272
	23. 小遣い、その他	34,546	28,959	27,470	▲ 1,489
II. 支出計		378,164	356,310	383,365	27,055
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		90.8%	84.1%	98.8%	14.7%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		9.2%	15.9%	1.2%	▲14.7%

図表 22 収支の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 388 千円となり、前期(424 千円)に比べて 36 千円の減少となった。これは世帯主の「勤労収入」が 5 千円減少したことに加え、「公的年金給付」が 17 千円、「各種手当」が 19 千円減少したことが主たる要因である。一方、支出面は 383 千円となり、前期(356 千円)に比べて 27 千円増加となった。これは「水道・光熱費」が 10 千円、「高額商品」が 6 千円減少した一方で、「住居費」が 20 千円、「娯楽、趣味」が 9 千円、「税金、各種保険料支払い」が 8 千円増加したことが主な要因となっている。この結果、平均消費性向は(家計支出/可処分所得)は 98.8%となり、前期(84.1%)に比べて 14.7 ポイント割合が上昇している。

V. 調査の概要

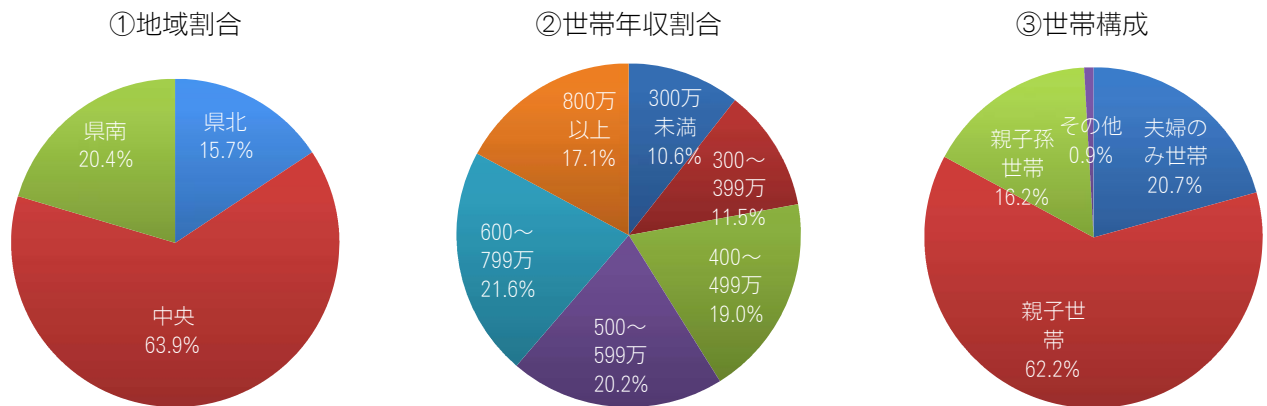
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：401世帯 有効回答数：357世帯 回答率：89.0%

3. モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・平成24年6月1日(金)～15日(金)

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部)／高橋富偉(山形本社)

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通3-1-41 北都銀行本店8F

TEL：018-837-1727 Fax：023-834-5508